事 務 連 絡

平成 20 年 7 月 24 日

都道府県労働局
労働基準部労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局労災補償部
労災管理課長補佐（企画担当）

労働者災害補償保険法の規定による告示の制定等について

本日付けで下記の厚生労働省告示が別紙1のとおり定められたので、参考のために送付する（各告示の適用日は本年8月1日）。

また、本件については、問い合わせが局署に寄せられることが予想されるが、それらの問い合わせに回答するに当たっては、別紙2を参考とされたい。

なお、今後の作業予定として、本年8月4日に労災保険業務室から直接署へ「年金額等変更リスト」を送付することとしている。

記

- 1 厚生労働省告示第404号「労働者災害補償保険法施行規則第九条第二項及び第三項の規定に基づき、自動変更対象額を変更する件」（自動変更対象額の変更）
- 2 厚生労働省告示第405号「労働者災害補償保険法第八条の二第二項各号の厚生労働大臣が定める額を定める件」（年齢階層別最低・最高限度額の改定）
- 3 厚生労働省告示第406号「労働者災害補償保険法の規定による年金たる保険給付等に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を定める件」（年金スライド率の改定）
- 4 厚生労働省告示第407号「労働者災害補償保険法第十六条の六第二項等の厚生労働大臣が定める率を定める件」（遺族（補償）一時金等の換算率の改定）

官報

編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

目次

〔省令〕

○人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令(法務四七)

〔告示〕

○原戸籍の一部が滅失した件(法務三五〇)
 ○日本国に帰化を許可する件(同三五一)
 ○返納を命じた旅券を無効とする件(外務四一八〜四二一)
 ○千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件(同四二二)
 ○個人向け国債の発行等に関する省令(第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件(財務二二一))
 ○労働者災害補償保険法施行規則第九條第二項及び第三項の規定に基づき、自動変更対象額を変更する件(厚生労働四〇四)

○労働者災害補償保険法第八條の第二項各号の厚生労働大臣が定める額を定める件(同四〇五)
 ○労働者災害補償保険法の規定による年金たる保険給付等に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を定める件(同四〇六)
 ○労働者災害補償保険法第十六條の六第二項等の厚生労働大臣が定める率を定める件(同四〇七)
 ○漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第十三條第一項の職業転換給付金の支給基準に関する省令(第四条第三項の規定に基づき、就職促進手当の日額表を定める件(国土交通八九八))

○船員となるうとする者に関する国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則第十一條第二項の規定に基づき、訓練待期手当及び就職促進手当の日額表を定める件(同八九九)

○船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則第七條第二項の規定に基づき、訓練待期手当及び就職促進手当の日額表を定める件(同九〇〇)

○船員となるうとする者に関する本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航空事業等離職者の再就職の促進に関する省令第九條第二項の規定に基づき、訓練待期手当及び就職促進手当の日額表を定める件(同九〇一)

○漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第十三條第一項の職業転換給付金の支給基準に関する省令第十條第二項の規定に基づき、就職促進手当の日額の算定に当たり、収入の一日分に相当する額から控除する額を定める件(同九〇二)

○船員となるうとする者に関する国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則第十八條第二項の規定に基づき、訓練待期手当又は就職促進手当の日額の算定に当たり、収入の一日分に相当する額から控除する額を定める件(同九〇三)

○船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則第十三條第三項の規定に基づき、訓練待期手当又は就職促進手当の日額の算定に当たり、収入の一日分に相当する額から控除する額を定める件(同九〇四)

○船員となるうとする者に関する本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航空事業等離職者の再就職の促進に関する省令第十六條第二項の規定に基づき、訓練待期手当又は就職促進手当の日額の算定に当たり、収入の一日分に相当する額から控除する額を定める件(同九〇五)

○道路に関する件(中国地方整備局六二〜六四)

〔人事異動〕
 内閣 人事院 内閣府 金融庁 法務省 公安調査庁 財務省 文部科学省 文化庁 農林水産省

〔皇室事項〕
 〔官庁報告〕
 国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告(国土交通省)

〔資料〕

閣議決定等事項
 機械受注統計調査報告(平成二十年五月)(美穂(内閣府))

〔公告〕

諸事項

官庁

公認会計士懲戒処分、公示送達関係裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社整理、再生関係

地方公共団体

公債償還(東京都) 関係会社その他

○厚生労働省告示第四百四号

労働者災害補償保険法施行規則（昭和三十年労働省令第二十二号）第九条第二項及び第三項の規定に基づき、平成二十年八月一日（以下「適用日」という。）以後の同条第一項第四号下規定する自動変更対象額（以下単に「自動変更対象額」という。）を四千六十円に変更する。ただし、適用日前の期間に係る労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）以下「法」という。の規定による年金たる保険給付並びに適用日前に支給すべき事由の生じた法の規定による休業補償給付、障害補償一時金、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償一時金、遺族補償年金前払一時金及び葬祭料並びに休業給付、障害一時金、障害年金差額一時金、障害年金前払一時金、遺族一時金、遺族年金前払一時金及び葬祭料給付に係る自動変更対象額については、なお従前の例による。適用日前に死亡した労働者に関し法第十六条の六第一項第二号（法第二十二條の四第三項において準用する場合を含む。）の場合に支給される遺族補償一時金又は遺族一時金であつて、適用日以後に支給すべき事由の生じたもの及び適用日前に障害補償年金を受ける権利を有することとなつた労働者の当該障害補償年金に係る障害年金一時金又は適用日前に障害年金を受ける権利を有することとなつた労働者の当該障害年金に係る障害年金差額一時金であつて、適用日以後に支給すべき事由の生じたものに係る自動変更対象額についても、同様とする。

平成二十年七月二十四日

厚生労働大臣 舛添 要一

○厚生労働省告示第四百五号

労働者災害補償保険法施行規則（昭和三十年労働省令第二十二号）第九条の四第七項の規定に基づき、平成二十年八月一日から平成二十一年七月三十一日までの間に支給すべき事由が生じた労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）の規定による休業補償給付若しくは休業給付又は平成二十年八月から平成二十一年七月までの月分の同法の規定による年金たる保険給付の額の算定の基礎として用いる給付基礎日額に係る同法第八條の二第二項各号（同法第八條の三第二項において準用する場合を含む。）の厚生労働大臣が定める額は、次の表の上欄に掲げる年齢階層の区分に応じ、それぞれ同表の中欄及び下欄に定める額とする。

平成二十年七月二十四日

厚生労働大臣 舛添 要一

年齢階層の区分	労働者災害補償保険法第八條の二第二項第一号、同法第八條の三第二項において準用する場合を含む。の厚生労働大臣が定める額	労働者災害補償保険法第八條の二第二項第二号、同法第八條の三第二項において準用する場合を含む。の厚生労働大臣が定める額
二十歳未満	四、二三五円	一三、三三四円
二十歳以上二十五歳未満	五、〇一七円	一三、三三四円
二十五歳以上三十歳未満	五、八四九円	一三、五九四円
三十歳以上三十五歳未満	六、五〇一円	一六、五四二円
三十五歳以上四十歳未満	六、九一七円	一九、六九五円
四十歳以上四十五歳未満	七、二一四円	二二、一三二円
四十五歳以上五十歳未満	七、〇八九円	二四、五七一円
五十歳以上五十五歳未満	六、五九七円	二四、八二六円
五十五歳以上六十歳未満	五、九六五円	二三、四〇二円
六十歳以上六十五歳未満	四、六四八円	二〇、七四八円

六十五歳以上七十歳未満	四、〇六〇円	一五、二二四円
七十歳以上	四、〇六〇円	一三、三三四円

○厚生労働省告示第四百六号
労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第八條の三第二項第二号（同法第八條の四において準用する場合を含む。）の規定に基づき、平成二十年八月から平成二十一年七月までの月分の同法の規定による年金たる保険給付又は平成二十年八月一日から平成二十一年七月三十一日までの間に支給すべき事由が生じた同法の規定による障害補償一時金若しくは遺族補償一時金若しくは障害一時金若しくは遺族一時金に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を次のとおり定める。

平成二十年七月二十四日

厚生労働大臣 舛添 要一

労働者災害補償保険法第8條第一項の算定事由発生日の属する期間	給付基礎日額の算定に用いる率（単位%）
昭和22年9月1日から昭和23年3月31日まで	20.455
昭和23年4月1日から昭和24年3月31日まで	7.439
昭和24年4月1日から昭和25年3月31日まで	4.124
昭和25年4月1日から昭和26年3月31日まで	3.560
昭和26年4月1日から昭和27年3月31日まで	2.910
昭和27年4月1日から昭和28年3月31日まで	2.511
昭和28年4月1日から昭和29年3月31日まで	2.211
昭和29年4月1日から昭和30年3月31日まで	2.087
昭和30年4月1日から昭和31年3月31日まで	1.996
昭和31年4月1日から昭和32年3月31日まで	1.883
昭和32年4月1日から昭和33年3月31日まで	1.817
昭和33年4月1日から昭和34年3月31日まで	1.791
昭和34年4月1日から昭和35年3月31日まで	1.682
昭和35年4月1日から昭和36年3月31日まで	1.583
昭和36年4月1日から昭和37年3月31日まで	1.416
昭和37年4月1日から昭和38年3月31日まで	1.274
昭和38年4月1日から昭和39年3月31日まで	1.148
昭和39年4月1日から昭和40年3月31日まで	1.037
昭和40年4月1日から昭和41年3月31日まで	948
昭和41年4月1日から昭和42年3月31日まで	861
昭和42年4月1日から昭和43年3月31日まで	775

昭和43年4月1日から昭和44年3月31日まで	686
昭和44年4月1日から昭和45年3月31日まで	600
昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで	516
昭和46年4月1日から昭和47年3月31日まで	452
昭和47年4月1日から昭和48年3月31日まで	391
昭和48年4月1日から昭和49年3月31日まで	329
昭和49年4月1日から昭和50年3月31日まで	265
昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで	226
昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで	203
昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで	185
昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで	176
昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで	165
昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで	156
昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで	149
昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで	142
昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで	139
昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで	134
昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで	130
昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで	127
昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで	124
昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで	120
平成元年4月1日から平成2年3月31日まで	116
平成2年4月1日から平成3年3月31日まで	113
平成3年4月1日から平成4年3月31日まで	109
平成4年4月1日から平成5年3月31日まで	106
平成5年4月1日から平成6年3月31日まで	105
平成6年4月1日から平成7年3月31日まで	103
平成7年4月1日から平成8年3月31日まで	101
平成8年4月1日から平成9年3月31日まで	100

平成9年4月1日から平成10年3月31日まで	99
平成10年4月1日から平成11年3月31日まで	99
平成11年4月1日から平成12年3月31日まで	99
平成12年4月1日から平成13年3月31日まで	98
平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	99
平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	100
平成15年4月1日から平成16年3月31日まで	100
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	100
平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	100
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	100

○厚生労働省告示第4877号

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第十六条の六第二項（同法第二十二條の四第三項において準用する場合を含む。）並びに労働者災害補償保険法施行規則（昭和三十年労働省令第二十一号）附則第十七項及び第十八項（これらの規定を同令附則第三十六項において準用する場合を含む。）並びに同令附則第三十二項（同令附則第四十三項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、平成二十年八月一日から平成二十一年七月三十一日までの間に支給すべき事由が生じた同法第十六条の六第一項第一号（同法第二十二條の四第三項において準用する場合を含む。）の遺族補償一時金若しくは遺族一時金又は障害補償年金差額一時金若しくは障害年金差額一時金の額の算定に関し、支給された遺族補償年金若しくは遺族補償年金前払一時金若しくは遺族年金若しくは遺族年金前払一時金又は障害補償年金若しくは障害補償年金前払一時金若しくは障害年金若しくは障害年金前払一時金の額に乘ずる厚生労働大臣が定める率を次のとおり定める。

平成二十年七月二十四日

厚生労働大臣 舩添 要一

支給された遺族補償年金等の支給の対象とされた月又は支給された遺族補償年金前払一時金等の支給すべき事由が生じた月の属する期間	支給された遺族補償年金等又は遺族補償年金前払一時金等の額に乘ずべき率（単位％）
昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで	225
昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで	202
昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで	185
昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで	176
昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで	165
昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで	156
昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで	149
昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで	142
昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで	138
昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで	134
昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで	129

昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで	126
昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで	123
昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで	119
平成元年4月1日から平成2年3月31日まで	116
平成2年4月1日から同年7月31日まで	112
平成2年8月1日から平成3年7月31日まで	116
平成3年8月1日から平成4年7月31日まで	112
平成4年8月1日から平成5年7月31日まで	108
平成5年8月1日から平成6年7月31日まで	106
平成6年8月1日から平成7年7月31日まで	104
平成7年8月1日から平成8年7月31日まで	102
平成8年8月1日から平成9年7月31日まで	101
平成9年8月1日から平成10年7月31日まで	99
平成10年8月1日から平成11年7月31日まで	98
平成11年8月1日から平成12年7月31日まで	99
平成12年8月1日から平成13年7月31日まで	98
平成13年8月1日から平成14年7月31日まで	98
平成14年8月1日から平成15年7月31日まで	99
平成15年8月1日から平成16年7月31日まで	100
平成16年8月1日から平成17年7月31日まで	100
平成17年8月1日から平成18年7月31日まで	100
平成18年8月1日から平成19年7月31日まで	99
平成19年8月1日から平成20年7月31日まで	100

備考

- この表及び備考において「遺族補償年金等」とは遺族補償年金若しくは遺族年金又は障害補償年金若しくは障害年金をいい、「遺族補償年金前払一時金等」とは遺族補償年金前払一時金若しくは遺族年金前払一時金又は障害補償年金前払一時金若しくは障害年金前払一時金をいう。
- 平成2年7月31日以前の期間に係る遺族補償年金等又は同日以前に支給すべき事由が生じた遺族補償年金前払一時金等が支給された場合におけるこの表の適用については、同表中「支給された遺族補償年金等の支給の対象とされた月又は支給された遺族補償年金前払一時金等の支給すべき事由が生じた月の属する期間」とあるのは、「労働者災害補償保険法第8条第1項の算定事由発生日の属する期間（支給された遺族補償年金等の額が労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（平成2年法律第40号）第1条の規定による改正前の労働者災害補償保険法（以下「旧法」

という。）第64条の規定又は労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和55年法律第104号。以下「改正法」という。）附則第10条の規定による改正前の労働者災害補償保険法の一部を改正する法律（昭和40年法律第130号）附則第41条の規定若しくは改正法附則第11条の規定による改正前の労働者災害補償保険法の一部を改正する法律（昭和48年法律第85号）附則第3条の規定により改定されたものである場合には、当該改定後の額を遺族補償年金等の額とすべき最初の月の属する年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。以下同じ。）の前年度の属する期間とし、支給された遺族補償年金前払一時金等の額が旧法第65条の規定により改定されたものである場合には、当該改定に際して支給されるものとみなされる遺族補償年金等についてその改定後の額を当該遺族補償年金等の額とすべき最初の月の属する年度の前年度の属する期間とする。）とする。

- 平成2年8月1日以後の期間に係る遺族補償年金等又は同日以後に支給すべき事由が生じた遺族補償年金前払一時金等（その支給の対象とされた月又は支給すべき事由が生じた月が労働者災害補償保険法第8条第1項の算定事由発生日（以下「算定事由発生日」という。）（平成19年4月1日前のものに限る。）の属する年度の翌年度の7月以前にあるものに限る。）については、算定事由発生日の属する年度の翌年度の8月を当該遺族補償年金等の支給の対象とされた月又は遺族補償年金前払一時金等の支給すべき事由が生じた月とみなして、この表を適用する。

- 算定事由発生日が平成19年4月1日以後である場合は、支給された遺族補償年金等又は遺族補償年金前払一時金等の額に乘すべき率を100%とする。

労働者災害補償保険法第八百九十八号

労働者の改善及び再就職促進に関する特別措置法第十三条第一項の職業訓練給付金の支給基準に關する命令（昭和五十一年通令第九十五号）第四十条第三項の規定に基づき、労働促進手当の日額表を次のように定め、平成二十年八月一日から適用し、労働者の改善及び再就職促進に関する特別措置法第十三条第一項の職業訓練給付金の支給基準に關する命令第四十条第三項の規定に基づき、労働促進手当の日額表を定める件（平成十九年国土交通省告示第九百九十三号）は、平成十七年七月三十一日限り廃止する。ただし、同日以前に係る労働促進手当の日額については、なお従前の例による。

平成二十年七月十四日

国土交通大臣 冬柴 鐵三

就職促進手当の日額表

等級	賃 金	日 額	就職促進手当の日額
1		2,100円未満	1,650円
2	2,100円以上	2,433円未満	1,820円
3	2,433円以上	2,767円未満	2,080円
4	2,767円以上	3,100円未満	2,340円
5	3,100円以上	3,367円未満	2,620円
6	3,367円以上	3,567円未満	2,780円
7	3,567円以上	3,800円未満	2,940円
8	3,800円以上	4,067円未満	3,140円
9	4,067円以上	4,333円未満	3,340円
10	4,333円以上	4,600円未満	3,500円
11	4,600円以上	4,867円未満	3,660円
12	4,867円以上	5,167円未満	3,820円
13	5,167円以上	5,500円未満	4,000円
14	5,500円以上	5,833円未満	4,180円
15	5,833円以上	6,167円未満	4,350円
16	6,167円以上	6,500円未満	4,500円

(年金スライド)

- 問 1 年金スライド制の趣旨如何。
- 問 2 年金スライド率の変動する場合がある理由如何。
- 問 3 年金スライド率はどのように推移しているか。
- 問 4 今年は年金スライド率が上がったが、来年以降はどうなるのか。
- 問 5 最近の平均給与額はどのように推移しているのか。
- 問 6 年金スライド率の改定等に関する年金受給者への通知はどのように行っているのか。
- 問 7 「年金スライド率の改定等による変更決定通知書」より通知される年金年額の変更は、年金スライド率の変更によるもののみか。
- 問 8 年金受給者からの相談を受ける窓口は労働基準監督署のほかにあるのか。

(年齢階層別最低・最高限度額)

- 問 9 (1) 年齢階層別最低・最高限度額とは何か。
(2) 年齢階層別最低・最高限度額はどのようにして定められているのか。
(3) 年齢階層別最低・最高限度額は前年と比較してどのように変更されたのか。

(自動変更対象額)

- 問 10 (1) 自動変更対象額とは何か。
(2) 自動変更対象額はどのように定められているのか。
(3) 自動変更対象額は前年度と比較してどのように変更されたのか。

問1 年金スライド制の趣旨如何。

(答)

- 1 労災保険給付の給付基礎日額は、原則として被災時の平均賃金を基に算定することとされている。
- 2 しかし、年金のように長期にわたって給付するものについて、被災時の平均賃金に基づいて補償を続けていくならば、その後の賃金水準の変動を正確に反映しないこととなり、また、過去に被災した労働者と近年被災した労働者との補償水準が大きく異なることとなり公平性を欠くこととなる。
- 3 こうした観点から年金支給額は、賃金水準の変動に応じた年金スライド率を用いて算定しているところである。

問2 年金スライド率の変動する場合がある理由如何。

(答)

年金スライド率は、各年度における平均給与額を基礎として算定しているため、平均給与額が前年度と比較して増加している場合には、年金スライド率が上昇し、減少している場合には、年金スライド率が低下することとなる。

平均給与額の変化が小さい場合には、四捨五入の関係で年金スライド率の変動しない場合もある。

なお、各年度における平均給与額については、毎月勤労統計調査の「きまって支給する給与」を用いている。

(参考)

年金スライド率の算定は、労働者災害補償保険法の規定にもとづき、下記のとおり行っている。

$$\text{平成20年度の年金スライド率} = \frac{\text{平成19年度の平均給与額 (4月から3月の各月の合計額)}}{\text{算定事由発生日の属する年度の平均給与額 (4月から3月の各月の合計額)}} \times 100$$

問3 年金スライド率はどのように推移しているか。

(答)

平成18年以來、2年ぶりのプラス改定である。

(参考)

年金スライド増減率(平均)の推移 (単位:%)

平成15年	-0.92
平成16年	-0.02
平成17年	-0.25
平成18年	0.34
平成19年	-0.16
平成20年	0.12

問4 今年は年金スライド率が上がったが、来年以降はどうなるのか。

(答)

年金スライド率は、支給年度の前年度における平均給与額と算定事由発生日の属する年度の平均給与額との比率により算定しているところである。

このため、来年以降の年金スライド率は、平成20年度以降の平均給与額の水準によるものであるため、現時点で予測はできない。

問5 最近の平均給与額はどのように推移しているのか。

(答)

毎月勤労統計調査における過去5年度の平均給与額の推移は下表のとおりである。

年度	きまって支給する給与					
			所定内給与		所定外給与	
	円	%	円	%	円	%
15	277,286	(-0.4)	258,603	(-0.7)	18,683	(3.3)
16	271,959	(-0.4)	252,968	(-0.7)	18,991	(3.7)
17	272,875	(0.5)	253,440	(0.3)	19,435	(2.1)
18	271,672	(-0.2)	251,892	(-0.4)	19,780	(2.0)
19	269,508	(-0.2)	249,755	(-0.2)	19,753	(0.7)

()内は対前年度比(注)

(注) 対前年度比は、抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数等により算出しているため実数で計算した場合と一致しない。

問6 年金スライド率の改定等に関する年金受給者への通知はどのように行っているのか。

(答)

- 1 年金スライド率の改定等があった年金受給者に対しては、改定後の年金スライド率等を印書した「年金スライド率の改定等による変更決定通知書」（以下「変更決定通知書」という。）を送付し、改定後の年金年額を通知している。
- 2 また、10月支払期には、「労災保険年金等振込通知書」又は「労災保険年金等送金通知書」を送付し、年金受給者に年金給付額を通知している（通知書は10月8日付けの発送を予定している。）。

(参考)

- 年金受給者は、今回通知する変更決定通知書と、前回通知している変更決定通知書に記載された年金年額と比較することで、年金年額の変更状況を知り得る。
- また、前回通知している変更決定通知書を亡失している者についても、年金スライド率等の改定前の8月支払期の年金額を6倍した額と今回通知する変更決定通知書に印字された「年金年額」を比較することにより、年金年額の変更を知り得る。
- 年金スライド率のみの影響を比較する場合は、変更決定通知書に印字されている「スライド率」で年金給付基礎日額を割り戻し、端数額を切り上げて「給付基礎日額」をいったん求め、これに前回通知している変更決定通知書に印字されている「スライド率」及び「給付日数」を掛け合わせたものが改定前の年金スライド率による年金年額となることから、比較が可能である。

問7 「年金スライド率の改定等による変更決定通知書」より通知される年金年額の変更は、年金スライド率の変更によるもののみか。

(答)

「年金スライド率の改定等による変更決定通知書」は、年金スライド率の改定のほか、

- ① 年金給付基礎日額に係る年齢階層別最低・最高限度額の改定
 - ② 給付基礎日額に係る最低保障額の改定
- の場合に通知するものであり、一律に年金スライド率の変更によるものとは限らない。

問8 年金受給者からの相談を受ける窓口は労働基準監督署のほかにあるのか。

(答)

(財)労災年金福祉協会が、47都道府県に設置している労災ケアサポートセンター(労災年金相談所)において、労災年金等の相談を受けつけている。

- 問9 (1) 年齢階層別最低・最高限度額とは何か。
- (2) 年齢階層別最低・最高限度額はどのようにして定められているのか。
- (3) 年齢階層別最低・最高限度額は前年と比較してどのように変更されたのか。

(答)

- (1) 労災保険給付は、労働者が被災したことにより喪失した稼得能力をてん補することを目的としている。このため、労災保険給付額の算定にあたっては、被災労働者の稼得能力を的確に反映させるため、被災前3ヶ月間に支払われた賃金総額を基に給付基礎日額を計算している。

しかしながら、長期間支給される年金の場合には、被災したときの給付基礎日額と年金スライド率により給付額を計算すると、加齢に伴う稼得能力の変化や年功賃金に伴う賃金の変化を十分に反映する仕組みにならない場合がある。

この問題に対処するため、労災保険法第8条の2第2項により、年齢階層別最低・最高限度額が設けられている。

- (2) 年齢階層別の最低・最高限度額については、厚生労働省が実施している「賃金構造基本統計調査」を基に、5歳ごとの年齢階層別に、賃金額の高い者と低い者それぞれ5%を除外したときの最低額・最高額を基本として、毎年改定しているところである。

- (3) 最高限度額については、増額となった年齢階層が多く、最低限度額については、減額となった年齢階層が多い。

- 問10 (1) 自動変更対象額とは何か。
(2) 自動変更対象額はどのように定められているのか。
(3) 自動変更対象額は前年度と比較してどのように変更されたのか。

(答)

- (1) 自動変更対象額は、給付基礎日額が極端に低い場合を是正し、補償を適切に行うために設けられている。
具体的には、給付基礎日額が自動変更対象額を下回る場合は、年齢に関係なく自動的に自動変更対象額まで引き上げられることとなる。
- (2) 自動変更対象額は、厚生労働省が実施している「毎月勤労統計調査」における労働者の平均給与額の変動状況に応じて改定されている。
- (3) 労働者の賃金水準が低下していることから、平均給与額の増減率を基礎として算定している自動変更対象額についても、本年8月1日から、4,080円から4,060円に減額されている。